

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,243,471,761	固定負債	28,308,073,710
有形固定資産	60,730,099,111	地方債等	19,442,706,798
事業用資産	14,376,508,790	長期未払金	-
土地	3,970,073,179	退職手当引当金	1,611,692,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,940,314,922	その他	7,253,674,912
建物減価償却累計額	△ 16,990,266,483	流動負債	3,052,691,207
工作物	1,734,584,969	1年内償還予定地方債等	2,758,705,609
工作物減価償却累計額	△ 1,300,489,997	未払金	98,008,409
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	254,712
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,468,066
航空機	-	預り金	92,254,411
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,360,764,917
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,292,200	固定資産等形成分	46,831,334,084
インフラ資産	46,179,374,196	余剰分(不足分)	△ 6,280,203,812
土地	2,092,001,151		
建物	1,939,988,171		
建物減価償却累計額	△ 1,281,980,058		
工作物	122,049,972,927		
工作物減価償却累計額	△ 80,746,166,536		
その他	10,297,300,309		
その他減価償却累計額	△ 9,065,866,019		
建設仮勘定	894,124,251		
物品	1,091,564,537		
物品減価償却累計額	△ 917,348,412		
無形固定資産	56,312,146		
ソフトウェア	56,119,746		
その他	192,400		
投資その他の資産	5,457,060,504		
投資及び出資金	545,250,000		
有価証券	22,429,000		
出資金	522,821,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	176,444,593		
長期貸付金	-		
基金	4,738,913,850		
減債基金	-		
その他	4,738,913,850		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,547,939		
流動資産	5,668,423,428		
現金預金	2,287,889,495		
未収金	79,472,002		
短期貸付金	255,182		
基金	3,305,976,144		
財政調整基金	3,201,789,463		
減債基金	104,186,681		
棚卸資産	2,497,723		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,667,118		
繰延資産	-	純資産合計	40,551,130,272
資産合計	71,911,895,189	負債及び純資産合計	71,911,895,189

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,216,946,345
業務費用	8,529,145,149
人件費	2,119,029,881
職員給与費	1,786,647,542
賞与等引当金繰入額	13,120,168
退職手当引当金繰入額	-
その他	319,262,171
物件費等	5,920,386,883
物件費	2,687,747,052
維持補修費	196,150,415
減価償却費	3,035,691,453
その他	797,963
その他の業務費用	489,728,385
支払利息	196,378,996
徴収不能引当金繰入額	-
その他	293,349,389
移転費用	10,687,801,196
補助金等	8,730,553,229
社会保障給付	1,495,636,592
他会計への繰出金	442,843,450
その他	18,767,925
経常収益	1,958,324,331
使用料及び手数料	947,793,457
その他	1,010,530,874
純経常行政コスト	17,258,622,014
臨時損失	23,919,007
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,919,007
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,915,280
資産売却益	5,915,280
その他	-
純行政コスト	17,276,625,741

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,576,325,286	48,587,661,551	△ 8,011,336,265
純行政コスト (△)	△ 17,276,625,741		△ 17,276,625,741
財源	17,050,836,540		17,050,836,540
税収等	10,702,202,748		10,702,202,748
国県等補助金	6,348,633,792		6,348,633,792
本年度差額	△ 225,789,201		△ 225,789,201
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 280,951,943	280,951,943
有形固定資産等の増加		488,663,873	△ 488,663,873
有形固定資産等の減少		△ 1,569,511,798	1,569,511,798
貸付金・基金等の増加		1,275,208,529	△ 1,275,208,529
貸付金・基金等の減少		△ 475,312,547	475,312,547
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,749,673	△ 5,749,673	
その他	206,343,860	△ 1,469,625,851	1,675,969,711
本年度純資産変動額	△ 25,195,014	△ 1,756,327,467	1,731,132,453
本年度末純資産残高	40,551,130,272	46,831,334,084	△ 6,280,203,812

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,940,024,431
業務費用支出	5,252,223,235
人件費支出	2,099,290,242
物件費等支出	2,868,167,278
支払利息支出	197,006,196
その他の支出	87,759,519
移転費用支出	10,687,801,196
補助金等支出	8,730,553,229
社会保障給付支出	1,495,636,592
他会計への繰出支出	442,843,450
その他の支出	18,767,925
業務収入	17,496,539,544
税込等収入	10,712,027,587
国県等補助金収入	5,217,520,493
使用料及び手数料収入	949,653,531
その他の収入	617,337,933
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	982,409,898
業務活動収支	2,538,925,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,695,327,819
公共施設等整備費支出	610,042,913
基金積立金支出	987,284,906
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	457,297,480
国県等補助金収入	143,278,953
基金取崩収入	186,702,146
貸付金元金回収収入	100,033,904
資産売却収入	27,282,477
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,238,030,339
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,822,054,976
地方債等償還支出	2,822,054,976
その他の支出	-
財務活動収入	1,521,015,000
地方債等発行収入	1,465,824,000
その他の収入	55,191,000
財務活動収支	△ 1,301,039,976
本年度資金収支額	△ 145,304
前年度末資金残高	2,195,803,408
本年度末資金残高	2,195,658,104
前年度末歳計外現金残高	88,733,155
本年度歳計外現金増減額	3,498,236
本年度末歳計外現金残高	92,231,391
本年度末現金預金残高	2,287,889,495

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（多可町の公金管理及び公金運用に関する基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

公営企業会計以外については、税込処理を採用し、公営企業会計は税抜処理を採用しています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。